

平成 18 年 12 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 7 月 25 日

上場会社名 キヤノンファインテック株式会社 上場取引所 東証(第一部)
 コード番号 6421 本社所在都道府県 茨城県
 (URL <http://www.canon-finetech.co.jp/finance/index.html>)
 代表者役職名 代表取締役社長 氏名 相馬 郁夫
 問合せ先責任者役職名 常務取締役 氏名 井上 裕司 TEL (0297)27-0111
 決算取締役会開催日 平成 18 年 7 月 25 日
 親会社名 キヤノン株式会社 (コード番号: 7751) 親会社における当社の議決権所有比率 58.5%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 6 月中間期の連結業績 (平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-------------|---------|--------|--------|---------|--------|---------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18 年 6 月中間期 | 87,040 | (1.4) | 5,581 | (9.4) | 5,862 | (9.3) |
| 17 年 6 月中間期 | 85,800 | (8.6) | 5,100 | (20.8) | 5,364 | (14.2) |
| 17 年 12 月期 | 170,870 | | 10,629 | | 11,196 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1 株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益 | |
|-------------|-----------|---------|-----------------|----|-------------------------|---|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 18 年 6 月中間期 | 2,922 | (21.4) | 69 | 19 | | |
| 17 年 6 月中間期 | 2,408 | (36.5) | 56 | 96 | | |
| 17 年 12 月期 | 5,652 | | 132 | 92 | | |

(注) 持分法投資損益 18 年 6 月中間期 百万円 17 年 6 月中間期 百万円 17 年 12 月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 6 月中間期 42,233,110 株 17 年 6 月中間期 42,269,865 株 17 年 12 月期 42,254,168 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1 株当たり純資産 | |
|-------------|---------|-----|--------|-----|--------|-------|-----------|--|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 | |
| 18 年 6 月中間期 | 111,524 | | 71,400 | | 54.7 | 1,690 | 64 | |
| 17 年 6 月中間期 | 106,542 | | 64,333 | | 51.7 | 1,522 | 77 | |
| 17 年 12 月期 | 110,720 | | 68,751 | | 53.0 | 1,627 | 01 | |

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 6 月中間期 42,232,357 株 17 年 6 月中間期 42,247,275 株 17 年 12 月期 42,234,016 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 | |
|-------------|----------------------|-------|----------------------|-------|----------------------|--------|-------------------|--|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | |
| 18 年 6 月中間期 | 2,448 | 3,052 | | 502 | | 30,779 | | |
| 17 年 6 月中間期 | 5,223 | 2,722 | | 881 | | 34,541 | | |
| 17 年 12 月期 | 4,851 | 4,644 | | 1,561 | | 32,058 | | |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18 年 12 月期の連結業績予想 (平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|-----|---------|-----|--------|-----|-------|-----|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通 期 | 178,000 | | 11,500 | | 6,100 | |

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 144 円 44 銭

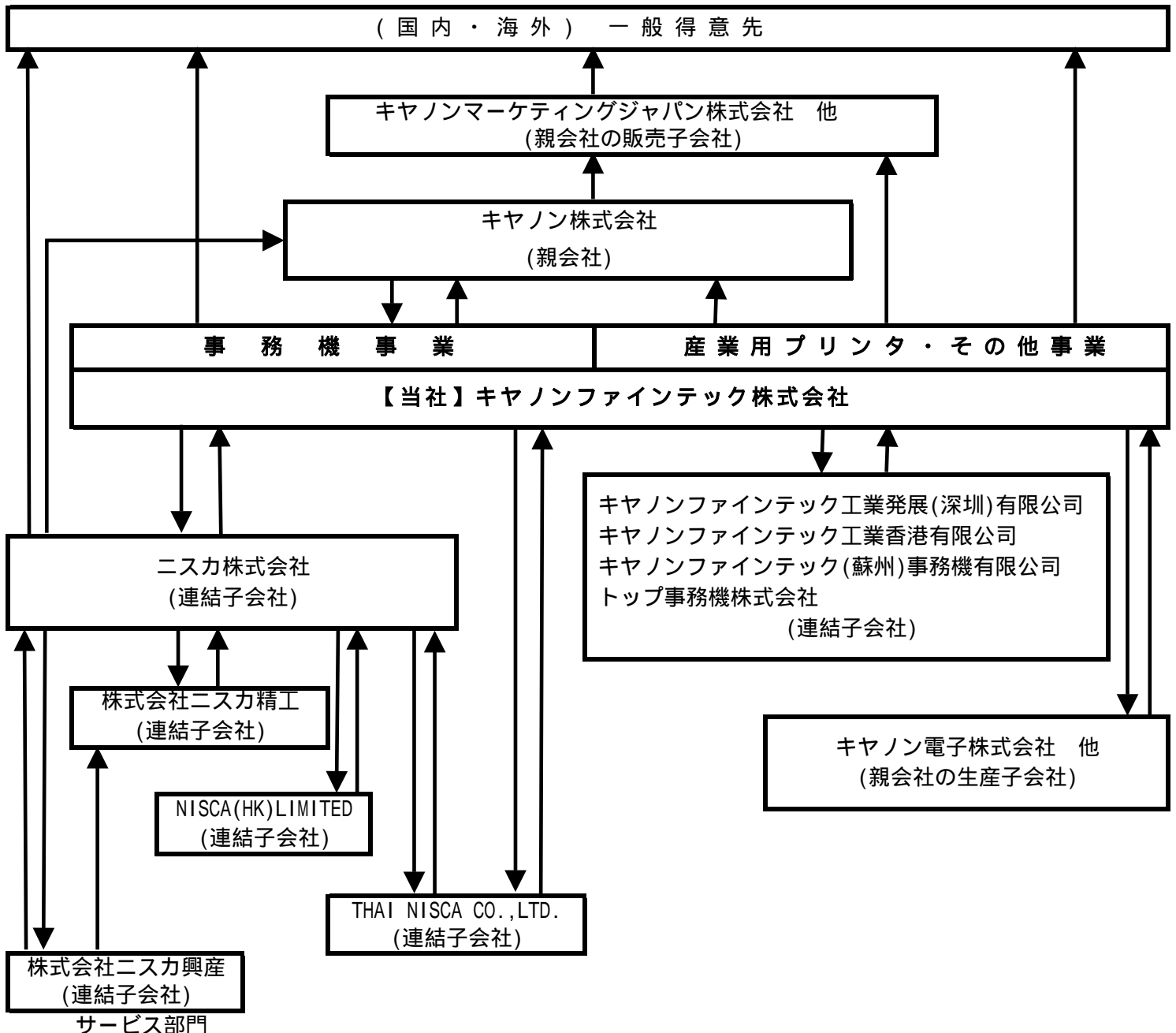
(注) 上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記の業績予想に関する事項は添付資料の 7 ページをご参照ください。

企業集団等の状況

当企業集団は、当社、ニスカ株式会社を含む子会社9社で構成され、事務機関連、産業用プリンタ・その他の製品等の製造及び販売を主な事業内容としております。

また、当企業集団はキヤノングループに属し、キヤノン株式会社及びその生産子会社から部品の一部を購入し製品の製造を行っております。その製品は、キヤノン株式会社及びその販売子会社であるキヤノンマーケティングジャパン株式会社等に販売しております。また、国内外の一般得意先にも販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(凡例) → は製品、部品及びサービスの主な流れを示しております。

(注) 上記のうち、国内の証券市場に公開している子会社名とその公開市場名は以下のとおりであります。
ニスカ株式会社 JASDAQ

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは独創的な製品を通じて新しい価値と文化を創造し、社会の発展に貢献することを基本理念に掲げております。

お客様のニーズに応える製品・サービスは、常に革新的な技術や発想から生まれます。当社グループは、情報化社会が進展するなか、ビジネスライフの快適化に寄与することを目指し、優れた技術で人と人、人と機械のより良い関係を築いてまいります。「共生」の思想のもとに、地球環境と企業活動の調和を図りながら、顧客・株主・社員ならびに地域社会の期待に応えられるように努め、高い倫理観をもった健全な企業として持続的な発展を目指します。

(2) 利益処分に関する基本方針

当社グループは株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として位置付け、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様に対する安定した配当を維持継続することを基本としております。

また、内部留保金につきましては収益力、競争力の強化ならびに新規事業への取組みを目的とし、主に研究開発及び生産設備に充当していく所存であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は投資家層の拡大ならびに当社株式の流動性向上を図ることが重要な施策であるとの認識から、平成 17 年 6 月 27 日開催の取締役会において、平成 17 年 8 月 1 日から 1 単元の株式数を 1,000 株から 100 株に変更することを決議しました。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

中長期的な戦略

当社グループは事務機関連事業の技術を結集し、デジタル複合機ならびに事務機周辺機器の開発力を強化してまいります。また、インクジェット技術を応用した事業として、産業用プリンタ事業（POD 事業）ならびに化成品事業を拡大し新規事業の急速な展開を行ってまいります。更に、拠点の再配置及び組織の効率化を引き続き推進し、全体最適を意識した組織運営の確立を図ってまいります。

中期経営ビジョンとしては下記の項目を掲げ、より強靱な企業体質を目指すとともに、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

- ・ キヤノングループに於る事業領域の明確化
- ・ 開発力強化と集中化による自主事業の拡大
- ・ 企業体質の筋肉化

目標とする経営指標

当社グループはグループ連結経営の持続的な発展を達成し、高収益体質を確立するために、連結売上高経常利益率 10%と連結 ROE（株主資本当期純利益率）15%を達成することを目標として取り組んでまいります。

会社の対処すべき課題

当社グループは、自主事業会社として自立するため、デジタル複合機、事務機周辺機器と産業用プリンタの開発力を強化し、用紙・インク等のメディア事業の推進を中心とした先行開発投資を積極的に展開し、次の柱となる新規事業を大きく育成してまいります。また、海外生産の拡充によりコスト競争力を強化するとともに、国内生産拠点の統廃合、グループ各社の経営資源の有効活用等に積極的に取り組んでまいります。

(5) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

親会社等の商号

| 親会社等 | 属性 | 親会社等の議決権所有割合（％） | 親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等 |
|----------|-----|-----------------|---|
| キヤノン株式会社 | 親会社 | 58.5 (0.4) | 株式会社東京証券取引所（市場第一部） 株式会社大阪証券取引所（市場第一部） 株式会社名古屋証券取引所（市場第一部） 証券会員制法人福岡証券取引所（市場第一部） 証券会員制法人札幌証券取引所（市場第一部） ニューヨーク証券取引所（アメリカ合衆国） フランクフルト証券取引所（ドイツ連邦共和国） |

（注）親会社等の議決権所有割合欄の（ ）内は、間接被所有割合で内数であります。

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社はキヤノン株式会社を親会社とするキヤノングループに属しており、経営ビジョン及びブランドを共有しております。親会社は、当社グループ総株主の議決権 58.5%を所有しており、当社グループの社外監査役 1 名が監査役を兼務しております。金銭等の貸借関係では、キヤノン株式会社を中心とするキヤノングループ資金プーリング制度を利用し、短期資金の借入れ、預入れに活用しております。事業運営においては、株主総会に付議すべき事項を除いて、親会社の関与は限定的であり、経営判断・執行においては自主独創が尊重されています。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

[当中間期の概況]

当中間期の内外の経済を概観しますと、米国経済は、住宅市場の緩やかな減速、原油高によるガソリン価格高騰などにより個人消費に鈍化も見られましたが、雇用環境が堅調なことから景気は底堅く推移しました。欧州経済は、ドイツを中心とする製造業および外需が欧州経済を牽引し、個人消費にも回復の動きがみられ景気は堅調に推移しました。また、アジア経済は、引き続き原油高の影響を受けてはいるものの、中国経済の高い成長を背景に好調に推移しました。一方、我が国経済は、企業収益の改善や設備投資の拡大によりまた、雇用・所得環境の改善が緩やかに進み、個人消費の安定回復を背景に景気は回復基調を辿りました。

当社グループ関連市場の事務機関連市場では、カラーネットワーク複合機などの新製品が発売されるなか、高性能機の低価格化が進み、引続き厳しい価格競争が続きました。

このような情勢のなか、当社グループは、既存事業の構造改革と事業運営の効率化を図るとともに、「自主事業化比率 90%以上」の達成に向けて開発力強化に努めました。

当中間期より生産を開始いたしました A4 対応モノクロデジタル複合機の売上が順調に増加し、また子会社でありますニスカ株式会社と共同開発したパーフェクトバインダーを市場に投入するなど着実な成果が見られました。また、自主事業会社として自立するための基盤の確立に向けた取組みとして、「製品品質の向上」と「ローコスト設計の追求」をキーワードとし、開発力とコスト競争力の強化に努めました。生産面におきましては国内生産の効率化を図るため、甲府事業所の閉鎖を決定し茨城事業所及び福井事業所へ事業の集約をいたしました。また、開発力の集約、効率を高める事を目的として新本社開発棟建設のための土地を取得いたしました。

これらの結果、当中間期の連結売上高は、870 億 40 百万円（前年同期比 1.4%増）となりました。また、当中間期の利益面については、売上総利益は、133 億 41 百万円（前年同期比 0.7%増）となり、販売費及び一般管理費の削減を徹底したことにより売上高販管費率は対前年同期比 0.6%改善されました。この結果、連結営業利益は、55 億 81 百万円（前年同期比 9.4%増）となりました。また、連結経常利益については、58 億 62 百万円（前年同期比 9.3%増）、連結中間純利益は、29 億 22 百万円（前年同期比 21.4%増）となりました。

中間配当金につきましては、1 株当たり 10 円とさせていただきます。なお、配当金の支払開始日を平成 18 年 8 月 25 日とさせていただきます。

[事業の種類別セグメント業績の概況]

事務機事業

主力製品のプリンタ、ペーパーハンドリング製品は、低価格化が進行するなか、中国生産の拡充と新製品の開発に努め、また 5 月には A4 対応モノクロデジタル複合機を生産を開始しこれらの結果、当事業の売上高は、717 億 64 百万円（前年同期比 0.4%増）、営業利益 66 億 13 百万円（前年同期比 16.0%増）となりました。

産業用プリンタ・その他事業

産業用プリンタ製品は、インクジェットプリンタヘッド技術の優位性を生かした新製品の開発に努めました。当事業の売上高は、大判プリンタにおきましては i P F シリーズの発売を順次開始し好調に売上を伸ばしました。一方、当社の子会社でありますニスカ株式会社の取扱うデジタルカメラユニット部品は、デジタルカメラ市場競争の影響から販売価格が下落し苦戦しました。これらの結果、当事業の売上高は 152 億 76 百万円（前年同期比 6.5%増）、営業利益は 2 億 52 百万円（前年同期比 66.0%減）となりました。

[所在地別セグメント業績の概況]

日本

当連結会計年度の売上高は、722 億 28 百万円（前年同期比 0.7%減）、営業利益は、33 億 48 百万円（前年同期比 2.4%減）となりました。

アジア

当連結会計年度の売上高は、148億12百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益は、34億26百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

(2)財政状態

当中間期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前中間純利益53億19百万円等により、24億48百万円の収入となりました。

一方、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、事業革新の一環として新本社開発棟建設用地取得などにより30億52百万円の支出となりました。

この結果、営業キャッシュ・フローから投資キャッシュ・フローを控除した、いわゆるフリーキャッシュ・フローは6億4百万円の赤字となりました。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、配当金の支払等により5億2百万円の支出となりました。

これらの結果、「現金及び現金同等物」の残高は307億79百万円となり、前期末に比べ12億79百万円減少しました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 平成14年 12月期 | 平成15年 12月期 | 平成16年 12月期 | 平成17年 12月期 | 平成18年 6月中間期 |
|----------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------|
| 自己資本比率（％） | 38.7 | 45.6 | 48.9 | 53.0 | 54.7 |
| 時価ベースの 自己資本比率（％） | 27.2 | 58.7 | 72.8 | 98.8 | 72.6 |
| 債務償還年数（年） | 0.6 | 1.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| インタレスト・カバ レッジ・レシオ | 84.4 | 60.8 | 1,101.2 | 542.6 | |

（注）時価ベースの自己資本比率（％）：株式時価総額／総資産

債務償還年数（年）：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

当中間期における債務償還年数の算定は、営業キャッシュ・フローを年額にするために、2倍にした上で計算しております。

(3)事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において当社グループが判断したものであります。

親会社への依存度について

当社グループは、親会社のキヤノン株式会社と事務機関連事業を水平分業し、特定セグメント製品の開発と生産を担当しており、当社製品の大部分はキヤノンブランドとして出荷され、グループの販売会社が全世界に販売しております。当社連結売上高に占めるキヤノン株式会社への依存度は63.9%を占

めており、営業状況及び財政状態の影響を受ける可能性があります。なお、キヤノン株式会社との取引条件等の決定方法は、市場価格・数量・原価等を勘案し、交渉の上決定しております。

為替相場の変動について

当社グループは、価格競争力のある製品を生産するために、海外に生産拠点を有しており、その取引により為替相場の影響を受ける状況にあります。これにより、為替相場の影響を軽減するため、先物為替予約によるヘッジを行っておりますが、全てのリスクを排除することは困難であり、為替相場の変動に影響を受ける可能性があります。

市場の競合について

当社グループの営む事業ドメインは、市場での競争が厳しく、その競合会社は電子機器メーカーをはじめとする巨大な企業が含まれます。特に最近の急速なデジタル化の進展は市場価格の下落や製品サイクルの短縮化などを加速させ、当社グループの収益に大きな影響を与えております。

その中で、当社グループは市場ニーズを掴み、原価低減を行うとともに商品開発期間の短縮などに努め、魅力ある商品を開発し市場に提供し続けておりますが、こういった市場動向は当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

OEMビジネスについて

当社グループは、OEMビジネスを営んでおります。顧客企業からの技術、品質、納期に対する予期せぬ要求への対応や顧客企業の業績や調達方針の変更などがあった場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外生産について

当社グループは、中華人民共和国（中国）及びタイ王国（タイ）に生産拠点を有しております。とりわけ、中国は物量も多く、当社グループの主要な生産拠点であります。しかしながら、中国における政治や法環境の変化、経済状況の変化など予期せぬ事象により事業の遂行に支障をきたすことが生じる可能性があります。

製品の品質に関するリスクについて

当社グループは、製品の品質管理については万全な体制を敷いておりますが、品質問題を完全に排除することは困難であり、製品のリコール、更なるサービスの提供、賠償金の支払いといったことが発生する場合、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

災害等について

地震等の自然災害やコンピュータウィルス、テロといった事象に伴う惨事に対しては、当社グループによるコントロールが不可能な事由により、生産拠点及び情報システムや設備等が壊滅的な損害を被る可能性があります。この場合は当社グループの工場の操業が中断し、営業活動に影響を与えることとなり、更に、生産拠点等の修復に巨額な費用を要するとした場合には、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)通期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、米国経済の潜在的な成長による景気拡大と引き続き中国経済の高度成長など世界経済が堅調に推移するものと思われれます。また、国内の景気回復も底堅く推移するものと思われれますが、原油及び原材料の高騰さらには為替動向などの不透明な要素が懸念されます。

また、当社グループ関連市場では、主力である事務機事業製品の低価格化は更に進行し、市場環境は、ますます厳しくなるものと思われれます。

こうしたなか、当社グループは引き続き、既存事業のコスト競争力の強化及び新規事業の差別化、技術の開発ならびに事業展開を積極的に推進してまいります。

なお、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高 1,780 億円（前年同期比 4.2%増）、経常利益 115 億円（前年同期比 2.7%増）、当期純利益 61 億円（前年同期比 7.9%増）を予想しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満四捨五入)

| 期別 科目 | 当中間連結 会計期間末 | 前中間連結 会計期間末 | 前連結会計 年度末 | 期別 科目 | 当中間連結 会計期間末 | 前中間連結 会計期間末 | 前連結会計 年度末 |
|-----------|----------------|----------------|-----------------|---------------------|----------------|----------------|-----------------|
| | 平成18年 6月30日 | 平成17年 6月30日 | 平成17年 12月31日 | | 平成18年 6月30日 | 平成17年 6月30日 | 平成17年 12月31日 |
| 【資産の部】 | | | | 【負債の部】 | | | |
| 流動資産 | 83,196 | 78,512 | 82,179 | 流動負債 | 35,129 | 37,199 | 36,648 |
| 現金及び預金 | 30,708 | 34,923 | 32,136 | 支払手形及び買掛金 | 28,553 | 28,878 | 31,881 |
| 受取手形及び売掛金 | 39,801 | 30,905 | 35,975 | 短期借入金 | | 150 | |
| 有価証券 | 142 | 92 | 142 | 未払金 | 1,773 | 2,181 | 1,571 |
| たな卸資産 | 9,684 | 9,549 | 10,201 | 未払費用 | 2,039 | 2,481 | 1,232 |
| 繰延税金資産 | 665 | 971 | 413 | 未払法人税等 | 1,357 | 2,106 | 749 |
| その他 | 2,249 | 2,154 | 3,370 | 賞与引当金 | 408 | 393 | 401 |
| 貸倒引当金 | 53 | 82 | 58 | 役員賞与引当金 | 16 | | |
| | | | | 設備支払手形 | 334 | 434 | 227 |
| 固定資産 | 28,328 | 28,030 | 28,541 | 繰延税金負債 | 1 | | |
| 有形固定資産 | (24,121) | (23,918) | (23,934) | その他 | 648 | 576 | 587 |
| 建物及び構築物 | 6,891 | 7,532 | 7,498 | 固定負債 | 4,995 | 5,010 | 5,321 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,511 | 2,425 | 2,418 | 長期借入金 | | 2 | |
| 工具器具及び備品 | 6,018 | 5,186 | 6,046 | 繰延税金負債 | 1,315 | 450 | 951 |
| 土地 | 7,010 | 8,233 | 7,417 | 退職給付引当金 | 3,480 | 4,246 | 4,036 |
| 建設仮勘定 | 1,691 | 542 | 555 | 役員退職慰労引当金 | 200 | 312 | 334 |
| 無形固定資産 | (537) | (672) | (603) | 負債合計 | 40,124 | 42,209 | 41,969 |
| 連結調整勘定 | 132 | 159 | 147 | 【少数株主持分】 | | | |
| その他 | 405 | 513 | 456 | 少数株主持分 | | 9,214 | 10,017 |
| 投資その他の資産 | (3,670) | (3,440) | (4,004) | 【資本の部】 | | | |
| 投資有価証券 | 2,358 | 1,726 | 2,502 | 資本金 | | 3,451 | 3,451 |
| 長期貸付金 | | 2 | | 資本剰余金 | | 14,055 | 14,056 |
| 長期前払費用 | 24 | 31 | 29 | 利益剰余金 | | 37,888 | 40,709 |
| 繰延税金資産 | 551 | 862 | 644 | その他有価証券 評価差額金 | | 297 | 604 |
| その他 | 811 | 866 | 877 | 為替換算調整勘定 | | 372 | 146 |
| 貸倒引当金 | 74 | 47 | 48 | 自己株式 | | 200 | 232 |
| | | | | 資本合計 | | 55,119 | 58,734 |
| | | | | 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | 106,542 | 110,720 |
| | | | | 【純資産の部】 | | | |
| | | | | 株主資本 | 60,445 | | |
| | | | | 資本金 | 3,451 | | |
| | | | | 資本剰余金 | 14,057 | | |
| | | | | 利益剰余金 | 43,174 | | |
| | | | | 自己株式 | 237 | | |
| | | | | 評価・換算差額等 | 571 | | |
| | | | | その他有価証券 評価差額金 | 555 | | |
| | | | | 為替換算調整勘定 | 16 | | |
| | | | | 少数株主持分 | 10,384 | | |
| | | | | 純資産合計 | 71,400 | | |
| 資産合計 | 111,524 | 106,542 | 110,720 | 負債及び純資産合計 | 111,524 | | |

中間連結損益計算書

(単位：百万円未満四捨五入)

| 科 目 | 当中間連結会計期間 (平成18年 1月 1日～ 平成18年 6月30日) | | 前中間連結会計期間 (平成17年 1月 1日～ 平成17年 6月30日) | | 前連結会計年度 (平成17年 1月 1日～ 平成17年12月31日) | |
|-------------------------------|--|-------|--|-------|--|-------|
| | 金 額 | 百 分 比 | 金 額 | 百 分 比 | 金 額 | 百 分 比 |
| 売 上 高 | 87,040 | 100.0 | 85,800 | 100.0 | 170,870 | 100.0 |
| 売 上 原 価 | 73,699 | 84.7 | 72,558 | 84.6 | 145,239 | 85.0 |
| 売 上 総 利 益 | 13,341 | 15.3 | 13,242 | 15.4 | 25,631 | 15.0 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 7,760 | 8.9 | 8,142 | 9.5 | 15,002 | 8.8 |
| 営 業 利 益 | 5,581 | 6.4 | 5,100 | 5.9 | 10,629 | 6.2 |
| 営 業 外 収 益 | 454 | 0.5 | 416 | 0.5 | 938 | 0.5 |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 178 | | 94 | | 210 | |
| 為 替 差 益 | | | 128 | | 389 | |
| そ の 他 | 276 | | 194 | | 339 | |
| 営 業 外 費 用 | 173 | 0.2 | 152 | 0.1 | 371 | 0.1 |
| 支 払 利 息 | | | 5 | | 9 | |
| た な 卸 資 産 廃 却 及 び 評 価 損 | 82 | | 91 | | 276 | |
| 為 替 差 損 | 70 | | | | | |
| そ の 他 | 21 | | 56 | | 86 | |
| 経 常 利 益 | 5,862 | 6.7 | 5,364 | 6.3 | 11,196 | 6.6 |
| 特 別 利 益 | 343 | 0.4 | 26 | 0.0 | 260 | 0.1 |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 83 | | 2 | | 5 | |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 | 8 | | 23 | | 46 | |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | | | | | 3 | |
| 会 員 権 売 却 益 | | | 1 | | 1 | |
| 厚 生 年 金 基 金 解 散 益 | | | | | 109 | |
| 子 会 社 株 式 売 却 益 | | | | | 96 | |
| 適 格 年 金 制 度 廃 止 差 益 | 252 | | | | | |
| 特 別 損 失 | 886 | 1.0 | 151 | 0.2 | 656 | 0.4 |
| 固 定 資 産 売 廃 却 損 | 130 | | 145 | | 311 | |
| 会 員 権 売 却 及 び 評 価 損 | 2 | | 6 | | 7 | |
| 拠 点 再 編 費 用 | 754 | | | | 338 | |
| 税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益 | 5,319 | 6.1 | 5,239 | 6.1 | 10,800 | 6.3 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 1,645 | 1.9 | 1,900 | 2.2 | 2,651 | 1.6 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 266 | 0.3 | 293 | 0.4 | 1,131 | 0.6 |
| 少 数 株 主 利 益 | 486 | 0.5 | 638 | 0.7 | 1,366 | 0.8 |
| 中 間 (当 期) 純 利 益 | 2,922 | 3.4 | 2,408 | 2.8 | 5,652 | 3.3 |

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満四捨五入)

| 科 目 | 当中間連結会計期間 (平成18年 1月 1日～ 平成18年 6月30日) | | 前中間連結会計期間 (平成17年 1月 1日～ 平成17年 6月30日) | | 前連結会計年度 (平成17年 1月 1日～ 平成17年12月31日) | |
|-------------------------------|--|--|--|--------|--|--------|
| | 金 額 | | 金 額 | | 金 額 | |
| (資 本 剰 余 金 の 部) | | | | | | |
| 資 本 剰 余 金 期 首 残 高 | | | | 14,053 | | 14,053 |
| 資 本 剰 余 金 増 加 高 | | | | | | |
| 自 己 株 式 処 分 差 益 | | | 2 | 2 | 3 | 3 |
| 資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高 | | | | 14,055 | | 14,056 |
| (利 益 剰 余 金 の 部) | | | | | | |
| 利 益 剰 余 金 期 首 残 高 | | | | 36,030 | | 36,030 |
| 利 益 剰 余 金 増 加 高 | | | | | | |
| 中 間 (当 期) 純 利 益 | | | 2,408 | 2,408 | 5,652 | 5,652 |
| 利 益 剰 余 金 減 少 高 | | | | | | |
| 配 当 金 | | | | 507 | | 930 |
| 役 員 賞 与 | | | | 43 | 550 | 43 |
| 973 | | | | | | 973 |
| 利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高 | | | | 37,888 | | 40,709 |

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自平成18年 1月 1日～至平成18年 6月30日)

(単位：百万円未満四捨五入)

| | 株 主 資 本 | | | | | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | | | | 少 数 株 主 持 分 | 純 資 産 計 |
|-----------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------------|-------------|-----------------------|---------|-------------|---------|
| | 資 本 金 | 資 剰 余 金 | 本 剰 余 金 | 利 剰 余 金 | 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 | そ の 他 有 限 公 司 株 主 持 分 | 評 価 差 額 | | |
| 前連結会計年度末残高 | 3,451 | 14,056 | 40,709 | 232 | 57,984 | 604 | 146 | 750 | 10,017 | 68,751 | |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 422 | | 422 | | | | | 422 | |
| 中間純利益 | | | 2,922 | | 2,922 | | | | | 2,922 | |
| 自己株式の取得 | | | | 5 | 5 | | | | | 5 | |
| 自己株式の処分 | | | 1 | | 1 | | | | | 1 | |
| その他 | | | 35 | | 35 | | | | | 35 | |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | | | | | | 49 | 130 | 179 | 367 | 188 | |
| 中間連結会計期間中の変動額(合計) | | 1 | 2,465 | 5 | 2,461 | 49 | 130 | 179 | 367 | 2,649 | |
| 当中間連結会計期間末残高 | 3,451 | 14,057 | 43,174 | 237 | 60,445 | 555 | 16 | 571 | 10,384 | 71,400 | |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満四捨五入)

| 科 目 | 期 別 | 当中間連結会計期間 (平成18年 1月 1日～ 平成18年 6月30日) | 前中間連結会計期間 (平成17年 1月 1日～ 平成17年 6月30日) | 前連結会計年度 (平成17年 1月 1日～ 平成17年12月31日) |
|--------------------------|-----|--|--|--|
| | | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 5,319 | 5,239 | 10,800 |
| 減価償却費 | | 2,231 | 1,826 | 4,192 |
| 連結調整勘定償却額 | | 15 | 1 | 26 |
| 貸倒引当金の増減額 | | 21 | 22 | 45 |
| 賞与引当金の増減額 | | 8 | 9 | 0 |
| 役員賞与引当金の増加額 | | 16 | | |
| 退職給付引当金の減少額 | | 556 | 183 | 392 |
| 役員退職慰労引当金の減少額 | | 134 | 122 | 85 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 178 | 94 | 210 |
| 支払利息 | | | 5 | 9 |
| 固定資産売却益 | | 83 | 2 | 5 |
| 固定資産売却損 | | 130 | 145 | 311 |
| 拠点再編費用 | | 754 | | 338 |
| 投資有価証券売却損 | | | | 3 |
| 子会社株式売却益 | | | | 96 |
| 会員権売却益 | | | 1 | 1 |
| 会員権売却及び評価損 | | 2 | 6 | 7 |
| その他損益 | | 0 | 27 | 1 |
| 売上債権の増減額 | | 4,014 | 4,076 | 422 |
| たな卸資産の減少額 | | 438 | 614 | 262 |
| 未収入金の増減額 | | 843 | 274 | 487 |
| 仕入債務の減少額 | | 3,021 | 5,124 | 3,429 |
| 未払金の増減額 | | 354 | 61 | 600 |
| 未払費用の増減額 | | 851 | 430 | 914 |
| 未払消費税等の増減額 | | 11 | 46 | 60 |
| 役員賞与の支払額 | | 54 | 68 | 68 |
| その他 | | 71 | 253 | 277 |
| 小計 | | 3,024 | 7,232 | 8,852 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 178 | 121 | 210 |
| 利息の支払額 | | | 5 | 9 |
| 法人税等の支払額 | | 754 | 2,125 | 4,202 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 2,448 | 5,223 | 4,851 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | | 405 | 548 |
| 定期預金の払戻による収入 | | 155 | 230 | 641 |
| 有価証券の取得による支出 | | 51 | 51 | 71 |
| 有価証券の売却による収入 | | 51 | 51 | 71 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 6 | 63 | 78 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | | 60 | 88 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 3,356 | 2,627 | 5,733 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 193 | 104 | 823 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 46 | 31 | 75 |
| 会員権売却による収入 | | | 9 | 11 |
| 貸付による支出 | | 5 | 11 | 24 |
| 貸付金の回収による収入 | | 6 | 12 | 133 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | | | | 118 |
| その他 | | 7 | 0 | 0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 3,052 | 2,722 | 4,644 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 長期借入金の返済による支出 | | | 131 | 282 |
| 少数株主からの出資による収入 | | | 41 | 41 |
| 自己株式の取得による支出 | | 5 | 83 | 118 |
| 自己株式の売却による収入 | | 0 | 6 | 10 |
| 親会社による配当金支払額 | | 422 | 507 | 931 |
| 少数株主への配当金支払額 | | 75 | 207 | 281 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 502 | 881 | 1,561 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 173 | 523 | 1,014 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | | 1,279 | 2,143 | 340 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 32,058 | 32,398 | 32,398 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | | 30,779 | 34,541 | 32,058 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は次の9社です。

キヤノンファインテック工業発展(深圳)有限公司、キヤノンファインテック工業香港有限公司、キヤノンファインテック(蘇州)事務機有限公司、トップ事務機株式会社、ニスカ株式会社、株式会社ニスカ精工、株式会社ニスカ興産、THAI NISCA CO.,LTD.、NISCA(HK)LIMITED

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社、関連会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)

その他有価証券・・・時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)

時価法

たな卸資産

親会社

製品・仕掛品・・・総平均法による原価法

貯蔵品・・・最終仕入原価法

子会社

主として先入先出法による原価法又は低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・主として定率法

但し、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7 ~ 50年

機械装置 4 ~ 12年

工具器具及び備品 2 ~ 11年

無形固定資産・・・主として定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっており、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法、又は、残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(親会社は10年、子会社は14年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(親会社は10年、子会社は14年)による按分額をそれぞれ費用処理することとしております。

(追加情報)

当社の連結子会社は、平成18年4月1日に適格退職年金制度を廃止するとともに、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用しております。この結果、当中間連結会計期間において特別利益として252百万円計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 役員賞与に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより販売費及び一般管理費が16百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。

(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は61,016百万円であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

中間連結財務諸表の注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円未満四捨五入)

| | 当 中 間 連 結 会 計 期 間 末 | 前 中 間 連 結 会 計 期 間 末 | 前連結会計年度末 |
|----------------|------------------------|------------------------|----------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 53,726 | 54,262 | 54,670 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

(単位：百万円未満四捨五入)

| | 当 中 間 連 結 会 計 期 間 末 | 前 中 間 連 結 会 計 期 間 末 | 前連結会計年度末 |
|----------------------|------------------------|------------------------|----------|
| 現金及び預金勘定 | 30,708 | 34,923 | 32,136 |
| 有価証券勘定 | 142 | 92 | 142 |
| 預金期間が3ヶ月を超える定期預金等 | 71 | 474 | 220 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 30,779 | 34,541 | 32,058 |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 区分 | 前連結会計年度末 株式数 | 当中間連結会計期間 増加株式数 | 当中間連結会計期間 減少株式数 | 当中間連結会計期間末 株式数 |
|---------|-----------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 42,383,732株 | | | 42,383,732株 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式() | 149,716株 | 2,109株 | 450株 | 151,375株 |

() 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は、単元未満株式の処分によるものであります。

2. 当中間連結会計期間中に行った剰余金の配当に関する事項

平成18年3月28日の定時株主総会において、次のとおり決議されました。

| | |
|--------------|--------------|
| (1) 配当金の総額 | 422百万円 |
| (2) 配当金の原資 | 利益剰余金 |
| (3) 1株当たり配当額 | 10円 |
| (4) 基準日 | 平成17年 12月31日 |
| (5) 効力発生日 | 平成18年 3月29日 |

3. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

平成18年7月25日の取締役会において、次のとおり決議されました。

| | |
|--------------|-------------|
| (1) 配当金の総額 | 422百万円 |
| (2) 配当金の原資 | 利益剰余金 |
| (3) 1株当たり配当額 | 10円 |
| (4) 基準日 | 平成18年 6月30日 |
| (5) 効力発生日 | 平成18年 8月25日 |

リ ー ス 取 引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成18年 1月 1日～至平成18年 6月30日）

（単位：百万円未満四捨五入）

| | 事務機 | 産業用プリンタ ・ その他 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|--------------------------|--------|---------------------|--------|---------|--------|
| 売上高及び営業利益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 1. 外部顧客に対する売上高 | 71,764 | 15,276 | 87,040 | | 87,040 |
| 2. セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | 1,023 | 1,023 | (1,023) | |
| 計 | 71,764 | 16,299 | 88,063 | (1,023) | 87,040 |
| 営業費用 | 65,151 | 16,047 | 81,198 | 261 | 81,459 |
| 営業利益 | 6,613 | 252 | 6,865 | (1,284) | 5,581 |

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2. 各区分の主な製品は以下のとおりであります。

(1)事務機 … デジタル複合機、レーザービームプリンタ、事務機周辺機器、事務機機構ユニット

(2)産業用プリンタ・その他 … フルカラーカードプリンタ、フルカラーラベルプリンタ、大判プリンタ、マークプリンタ、OPC(有機感光体)、インクジェットプリンタ用フォト光沢紙、デジタルカメラ用シャッターユニット、IDカードプリンタ等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,287百万円)の主なものは、親会社での本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間（自平成17年 1月 1日～至平成17年 6月30日）

（単位：百万円未満四捨五入）

| | 事務機 | 産業用プリンタ ・ その他 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|--------------------------|--------|---------------------|--------|---------|--------|
| 売上高及び営業利益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 1. 外部顧客に対する売上高 | 71,454 | 14,346 | 85,800 | | 85,800 |
| 2. セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | 1,628 | 1,628 | (1,628) | |
| 計 | 71,454 | 15,974 | 87,428 | (1,628) | 85,800 |
| 営業費用 | 65,752 | 15,233 | 80,985 | (285) | 80,700 |
| 営業利益 | 5,702 | 741 | 6,443 | (1,343) | 5,100 |

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2. 各区分の主な製品は以下のとおりであります。

(1)事務機 … デジタル複合機、レーザービームプリンタ、事務機周辺機器、事務機機構ユニット

(2)産業用プリンタ・その他 … フルカラーカードプリンタ、フルカラーラベルプリンタ、大判プリンタ、マークプリンタ、OPC(有機感光体)、インクジェットプリンタ用フォト光沢紙、デジタルカメラ用シャッターユニット、IDカードプリンタ等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,349百万円)の主なものは、親会社での本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成17年 1月 1日～至平成17年12月31日）

（単位：百万円未満四捨五入）

| | 事務機 | 産業用プリンタ ・ その他 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|--------------------------|---------|---------------------|---------|---------|---------|
| 売上高及び営業利益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 1. 外部顧客に対する売上高 | 141,945 | 28,925 | 170,870 | | 170,870 |
| 2. セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | 2,173 | 2,173 | (2,173) | |
| 計 | 141,945 | 31,098 | 173,043 | (2,173) | 170,870 |
| 営業費用 | 129,697 | 29,915 | 159,612 | 629 | 160,241 |
| 営業利益 | 12,248 | 1,183 | 13,431 | (2,802) | 10,629 |

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2. 各区分の主な製品は以下のとおりであります。

(1)事務機 … デジタル複合機、レーザービームプリンタ、事務機周辺機器、事務機機構ユニット

(2)産業用プリンタ・その他 … フルカラーカードプリンタ、フルカラーラベルプリンタ、大判プリンタ、マークプリンタ、OPC(有機感光体)、インクジェットプリンタ用フォト光沢紙、デジタルカメラ用シャッターユニット、IDカードプリンタ等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,818百万円)の主なものは、親会社での本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成18年 1月 1日～至平成18年 6月30日）（単位：百万円未満四捨五入）

| | 日 本 | ア ジ ア | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|--------------------------|--------|--------|---------|----------|--------|
| 売上高及び営業利益 | | | | | |
| 売 上 高 | | | | | |
| 1. 外部顧客に対する売上高 | 72,228 | 14,812 | 87,040 | | 87,040 |
| 2. セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 98 | 42,787 | 42,885 | (42,885) | |
| 計 | 72,326 | 57,599 | 129,925 | (42,885) | 87,040 |
| 営 業 費 用 | 68,978 | 54,173 | 123,151 | (41,692) | 81,459 |
| 営 業 利 益 | 3,348 | 3,426 | 6,774 | (1,193) | 5,581 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：中国、タイ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,287百万円）の主なものは、親会社での本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間（自平成17年 1月 1日～至平成17年 6月30日）（単位：百万円未満四捨五入）

| | 日 本 | ア ジ ア | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|--------------------------|--------|--------|---------|----------|--------|
| 売上高及び営業利益 | | | | | |
| 売 上 高 | | | | | |
| 1. 外部顧客に対する売上高 | 72,765 | 13,035 | 85,800 | | 85,800 |
| 2. セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 30 | 34,740 | 34,770 | (34,770) | |
| 計 | 72,795 | 47,775 | 120,570 | (34,770) | 85,800 |
| 営 業 費 用 | 69,364 | 44,813 | 114,177 | (33,477) | 80,700 |
| 営 業 利 益 | 3,431 | 2,962 | 6,393 | (1,293) | 5,100 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：中国、タイ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,349百万円）の主なものは、親会社での本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成17年 1月 1日～至平成17年12月31日）（単位：百万円未満四捨五入）

| | 日 本 | ア ジ ア | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|--------------------------|---------|--------|---------|----------|---------|
| 売上高及び営業利益 | | | | | |
| 売 上 高 | | | | | |
| 1. 外部顧客に対する売上高 | 142,507 | 28,363 | 170,870 | | 170,870 |
| 2. セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 364 | 70,249 | 70,613 | (70,613) | |
| 計 | 142,871 | 98,612 | 241,483 | (70,613) | 170,870 |
| 営 業 費 用 | 134,438 | 93,616 | 228,054 | (67,813) | 160,241 |
| 営 業 利 益 | 8,433 | 4,996 | 13,429 | (2,800) | 10,629 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：中国、タイ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（2,818百万円）の主なものは、親会社での本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成18年 1月 1日～至平成18年 6月30日）

（単位：百万円未満四捨五入）

| | ア ジ ア | そ の 他 | 合 計 |
|--|--------|-------|--------|
| 海 外 売 上 高 | 13,727 | 2,553 | 16,280 |
| 連 結 売 上 高 | | | 87,040 |
| 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%) | 15.8% | 2.9% | 18.7% |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：中国、韓国、シンガポール他

その他：アメリカ、ドイツ、オランダ他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前中間連結会計期間（自平成17年 1月 1日～至平成17年 6月30日）

（単位：百万円未満四捨五入）

| | ア ジ ア | そ の 他 | 合 計 |
|--|--------|-------|--------|
| 海 外 売 上 高 | 11,968 | 2,488 | 14,456 |
| 連 結 売 上 高 | | | 85,800 |
| 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%) | 13.9% | 2.9% | 16.8% |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：中国、シンガポール、タイ他

その他：アメリカ、ドイツ、オランダ他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成17年 1月 1日～至平成17年12月31日）

（単位：百万円未満四捨五入）

| | ア ジ ア | そ の 他 | 合 計 |
|--|--------|-------|---------|
| 海 外 売 上 高 | 26,090 | 4,550 | 30,640 |
| 連 結 売 上 高 | | | 170,870 |
| 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%) | 15.3% | 2.6% | 17.9% |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：中国、シンガポール、タイ他

その他：アメリカ、ドイツ、オランダ他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円未満四捨五入)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (平成18年 1月 1日～ 平成18年 6月30日) | 前中間連結会計期間 (平成17年 1月 1日～ 平成17年 6月30日) | 前連結会計年度 (平成17年 1月 1日～ 平成17年12月31日) |
|----------------|--|--|--|
| 事務機 | 72,118 | 70,821 | 141,038 |
| 産業用プリンタ・その他 | 15,035 | 14,320 | 29,065 |
| 合計 | 87,153 | 85,141 | 170,103 |

- (注) 1. 金額の表示は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社の生産は、取引先との間で行う需要予測に基づく見込み生産を行っております。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満四捨五入)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (平成18年 1月 1日～ 平成18年 6月30日) | 前中間連結会計期間 (平成17年 1月 1日～ 平成17年 6月30日) | 前連結会計年度 (平成17年 1月 1日～ 平成17年12月31日) |
|----------------|--|--|--|
| 事務機 | 71,764 | 71,454 | 141,945 |
| 産業用プリンタ・その他 | 15,276 | 14,346 | 28,925 |
| 合計 | 87,040 | 85,800 | 170,870 |

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：百万円未満四捨五入)

| 相手先 | 当中間連結会計期間 (平成18年 1月 1日～ 平成18年 6月30日) | | 前中間連結会計期間 (平成17年 1月 1日～ 平成17年 6月30日) | | 前連結会計年度 (平成17年 1月 1日～ 平成17年12月31日) | |
|----------|--|-------|--|-------|--|-------|
| | 金額(百万円) | 割合(%) | 金額(百万円) | 割合(%) | 金額(百万円) | 割合(%) |
| キヤノン株式会社 | 55,649 | 63.9 | 53,197 | 62.0 | 103,393 | 60.5 |

有価証券

当中間連結会計期間末（平成18年 6月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円未満四捨五入)

| | 中間連結貸借対照表 計 上 額 | 時 価 | 差 額 |
|-----|--------------------|-----|-----|
| 社 債 | 71 | 71 | |
| 合 計 | 71 | 71 | |

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円未満四捨五入)

| | 取 得 原 価 | 中間連結貸借対照表 計 上 額 | 差 額 |
|-----------|---------|--------------------|-------|
| (1) 株 式 | 843 | 2,215 | 1,372 |
| (2) 債 券 | | | |
| 国 債 | 50 | 49 | 1 |
| 社 債 | 30 | 30 | 0 |
| (3) そ の 他 | 48 | 62 | 14 |
| 合 計 | 971 | 2,356 | 1,385 |

3. 時価評価されていない主な有価証券（上記1.を除く）
(単位：百万円未満四捨五入)

| | 中間連結貸借対照表 計 上 額 |
|---------|--------------------|
| その他有価証券 | |
| 公社債投信 | 71 |
| 非上場株式 | 2 |

前中間連結会計期間末（平成17年 6月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円未満四捨五入)

| | 中間連結貸借対照表 計 上 額 | 時 価 | 差 額 |
|-----|--------------------|-----|-----|
| 社 債 | 81 | 81 | 0 |
| 合 計 | 81 | 81 | 0 |

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円未満四捨五入)

| | 取 得 原 価 | 中間連結貸借対照表 計 上 額 | 差 額 |
|-----------|---------|--------------------|-----|
| (1) 株 式 | 839 | 1,581 | 742 |
| (2) 債 券 | | | |
| 国 債 | 50 | 50 | 0 |
| 社 債 | 30 | 32 | 2 |
| (3) そ の 他 | 42 | 51 | 9 |
| 合 計 | 961 | 1,714 | 753 |

3. 時価評価されていない主な有価証券（上記1.を除く）
(単位：百万円未満四捨五入)

| | 中間連結貸借対照表 計 上 額 |
|---------|--------------------|
| その他有価証券 | |
| 公社債投信 | 21 |
| 非上場株式 | 2 |

前連結会計年度末（平成17年12月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円未満四捨五入)

| | 連結貸借対照表 計上額 | 時 価 | 差 額 |
|-----|----------------|-----|-----|
| 社 債 | 71 | 71 | 0 |
| 合 計 | 71 | 71 | 0 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満四捨五入)

| | 取 得 原 価 | 連結貸借対照表 計上額 | 差 額 |
|-----------|---------|----------------|-------|
| (1) 株 式 券 | 840 | 2,354 | 1,514 |
| (2) 債 券 | | | |
| 国 債 | 50 | 50 | 0 |
| 社 債 | 30 | 30 | 0 |
| (3) そ の 他 | 44 | 66 | 22 |
| 合 計 | 964 | 2,500 | 1,536 |

3. 時価評価されていない主な有価証券（上記1.を除く）

(単位：百万円未満四捨五入)

| | 連結貸借対照表 計上額 |
|---------|----------------|
| その他有価証券 | |
| 公社債投信 | 71 |
| 非上場株式 | 2 |

デリバティブ取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。